

▲ 足利ホールディングス

▲ 足利銀行

ASHIKAGA HOLDINGS
ASHIKAGA BANK

2012

DISCLOSURE

足利ホールディングス 足利銀行

中間期ミニディスクロージャー誌 2012年（24年9月期）



株式会社足利ホールディングス 代表執行役社長
株式会社足利銀行 代表執行役頭取

藤澤 智

プロフィール

(平成24年9月30日現在)

○ 足利ホールディングス

商号 … 株式会社足利ホールディングス
代表者 … 代表執行役社長 藤澤 智
設立年月日 … 平成20年4月1日
資本金 … 1,050億1,000万円
本社所在地 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
(足利銀行本店内)

○ 足利銀行

商号 … 株式会社足利銀行
代表者 … 代表執行役頭取 藤澤 智
創業 … 明治28年10月1日
資本金 … 1,350億円
足利ホールディングスの100%子会社
職員数 … 3,208名
本店 … 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

- ◆ 足利銀行は明治28年10月に栃木県足利市で創業、その後、業容の拡大とともに、昭和42年2月に北関東の中核都市である宇都宮市に本店を移転いたしました。

皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期の経済環境は、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務問題等による海外経済の減速や歴史的な円高水準の長期化等から、景気回復は弱い動きとなりました。栃木県経済におきましても、全体的には持ち直しの状況にあるものの、生産活動や個人消費に弱い動きが見られるようになりました。

このような環境のもと、弊社グループは、地域における円滑な金融仲介機能の発揮やお客さまのニーズに応じた金融サービスの提供に努めてまいりました。

平成24年度上期は、環境問題に取り組む事業者向けの融資商品として「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始したほか、「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱期間を延長し、成長分野への融資の取組みを進めました。個人ローンについては、住宅ローンを中心に推進し、大宮ローンセンターの開設や、前橋ローンセンターの休日営業拠点化を行いました。こうした取組みにより、法人貸出・個人貸出が増加したほか、公金貸出も増加したことから、貸出金残高（銀行単体）は、前年同期末比2,563億円増加の3兆6,856億円となりました。また、法人融資先数（正常先～要管理先）も21,151先に増加いたしました。

預金等残高（銀行単体）につきましては、個人預金・法人預金の増加等により、前年同期末比1,514億円増加の4兆8,249億円となりました。

その他、店舗ネットワークにつきましては、8月に小山市役所出張所を開設いたしましたことにより、24年9月末の有人店舗数は151か店となりました。あわせて、インストア型ATMを、栃木県内のスーパーマーケット等11か所に設置し、ATMネットワークの拡充を進めました。

こうした取組みに加え、債券売却益を計上したほか、与信関係費用や株式等損益が前年同期と同水準にとどまったこと等により、平成24年9月期の弊社連結ベースの中間純利益は、前年同期比8億円増加し114億円となりました。

経済環境は、海外経済の減速、歴史的な円高水準の長期化等により、先行き不透明な状況にあるほか、25年3月末には、中小企業金融円滑化法の最終期限が到来いたします。当行は、同法の期限到来後におきましても、従来同様、条件変更等の相談に真摯に対応するとともに、コンサルティング機能の十分な発揮に努め、あわせて、お客さまへの円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能を発揮することにより、地域経済・社会の発展に貢献してまいります。

地域のお客さまと足利銀行をはじめ弊社グループ相互の発展に向け、役職員一同、全力を尽くしてまいりますので、皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。

平成24年12月

企業理念

“企業理念”は、足利ホールディングスおよび足利銀行のすべての行動の原点となる考え方を示したもので、「存在意義」「経営姿勢」「行動規準」から構成されています。

わたしたちは、この企業理念のもとで地域の総合金融機関として、地域社会とお客さまの信頼と期待にお応えできるようにつとめております。

〇 存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

〇 経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客様本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的で健全な経営をすすめます。

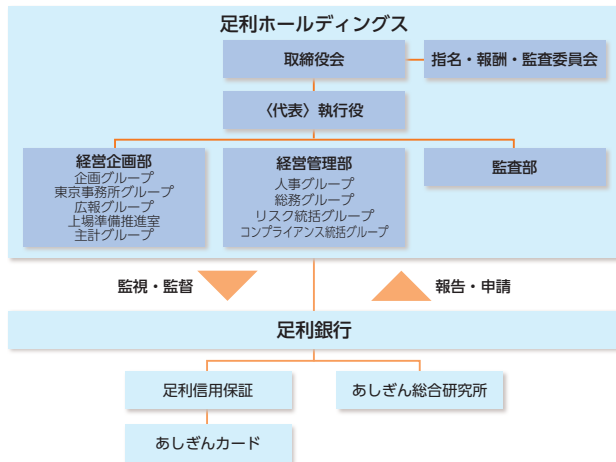
〇 行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

経営体制

企画機能を統括する経営企画部門、管理機能を統括する経営管理部門、内部監査を統括する監査部門を設置し、足利銀行の関連部門と密接に連携しながら経営の適正な管理・モニタリングを行っております。



中期経営計画

新あしぎん創造プロジェクト

地域とともに新たな成長のステージへ

計画期間：平成21年4月～平成25年3月

足利ホールディングスおよび足利銀行は、中期経営計画で示した施策の着実な実行をとおして、お客さま、株主、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーからの高い信頼を獲得しつづけて、持続的な企業価値の向上につとめております。

【目指すべき銀行像】

- ◆お客さまに信頼され、頼りにされる銀行
- ◆持続的な地域経済の発展に貢献する銀行
- ◆強靱な経営体質をもった銀行

地域に密着した総合金融
サービス業の実現を目指す

【中期経営計画の基本的考え方】

栃木県において当行の
マザーマーケットとしての基盤構築

- ◆地域銀行として関わるあらゆる分野で磐石な基盤を構築
- ◆預金、貸出等のシェアを高め、安定した収益を確保

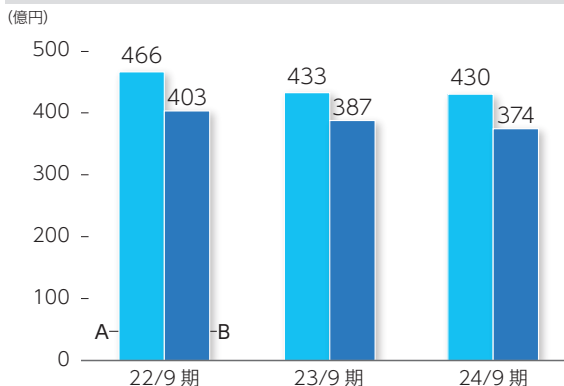
当行と縁のある外周部を重点地域として
貸出を主力に取引基盤を回復

- ◆顧客認知度（一定のシェア・店舗の歴史等）という強みを活かし、人員・店舗ネットワークを増強

主要な計数指標 (足利銀行単体)

業務粗利益

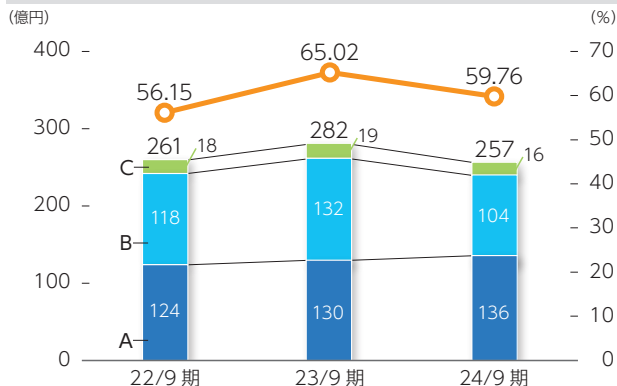
A 業務粗利益 B コア業務粗利益



業務粗利益は、役務取引等利益と国債等債券損益は、それぞれ増加となりましたが、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少により、前年同期比△3億円の430億円、コア業務粗利益は同比△13億円の374億円となりました。

経費・OHR

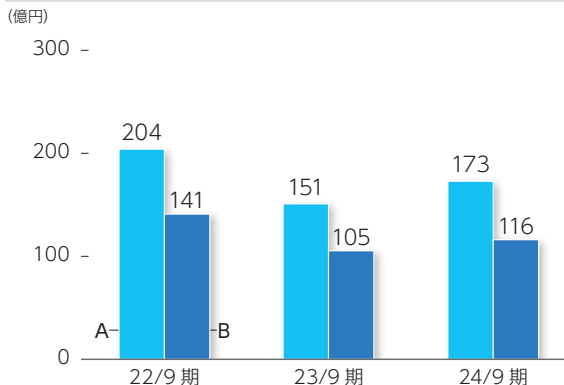
A 人件費 B 物件費 C 税金 OHR



経費は、業務委託費の減少のほか、各種諸経費の見直しの効果もあり、前年同期比△25億円の257億円となり、それに伴い経費率（OHR）も5.26ポイント低下して59.76%となりました。

実質業務純益・コア業務純益

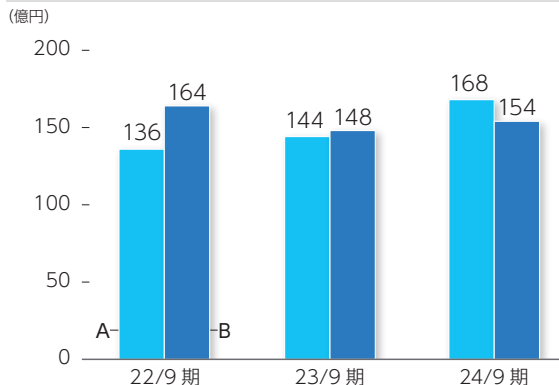
A 実質業務純益 B コア業務純益



実質業務純益は、経費の減少により、前年同期比+21億円の173億円となり、国債等債券損益を控除した後のコア業務純益は、同比+11億円の116億円となりました。

経常利益・中間純利益

A 経常利益 B 中間純利益

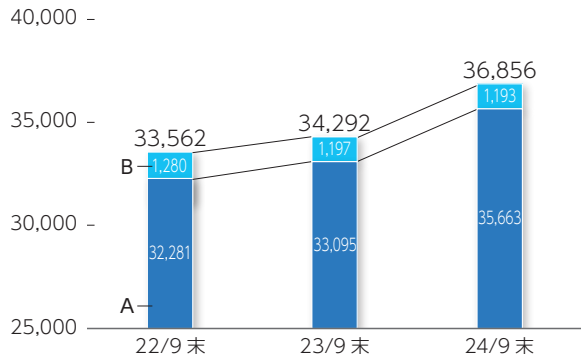


経常利益は、与信関係費用が前年同期比+4億円の6億円と、低い水準におさまったこと等から、同比+24億円の168億円、中間純利益は同比+6億円の154億円となりました。

貸出金残高

A 正常債権 B リスク管理債権

(億円)

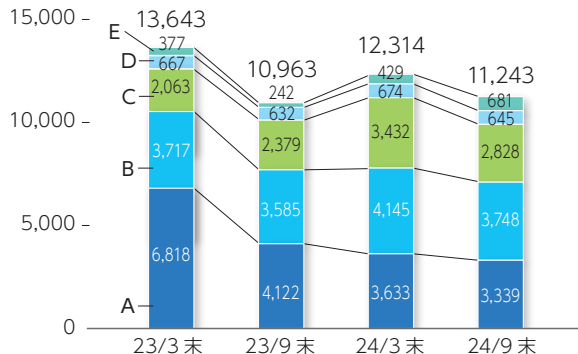


貸出金残高は、個人貸出、法人貸出ともにそれぞれ堅調に増加するとともに公金向け貸出が大幅に増加したことから、23/9末比+2,563億円の3兆6,856億円となりました。

有価証券残高

A 国債 B 地方債 C 社債 D 株式 E その他の証券

(億円)

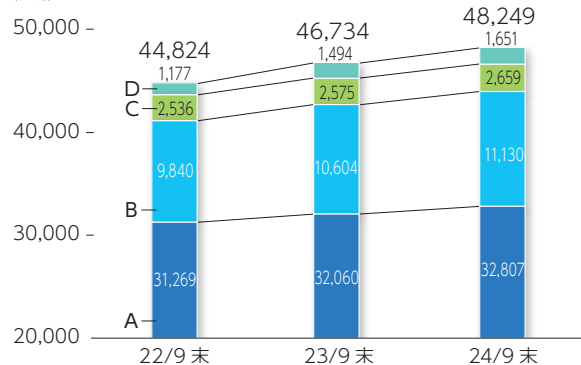


有価証券残高は、国債を中心とした満期償還のほか、金利動向を踏まえた債券売却を行ったことを主因として、24/3末比△1,070億円の1兆1,243億円となりました。

預金等残高

A 個人 B 法人 C 公金+金融 D 譲渡性預金

(億円)

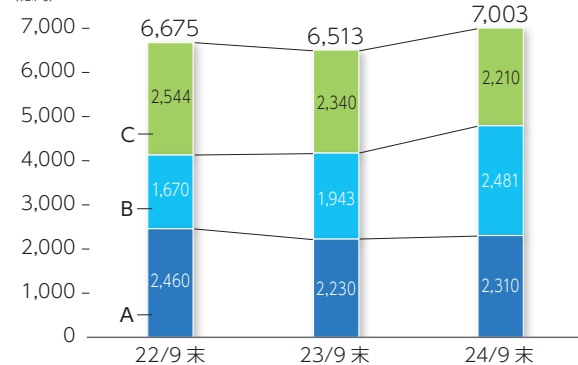


預金等残高は、個人預金、法人預金ともにそれぞれ堅調に増加したことから、23/9末比+1,514億円の4兆8,249億円となりました。

預り資産残高

A 投資信託 B 生命保険 C 債券

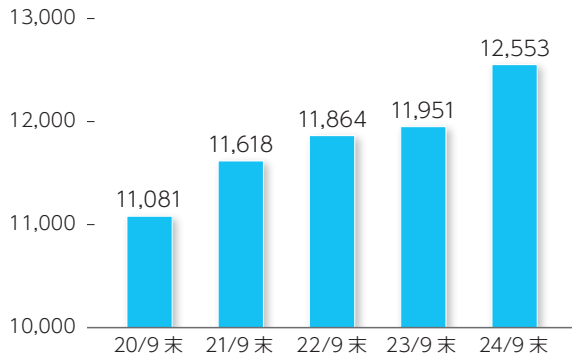
(億円)



金融市場は厳しい環境でありましたが、投資信託、生命保険ともに堅調に増加したことから、預り資産残高全体では、23/9末比+489億円の7,003億円となりました。

住宅ローン残高

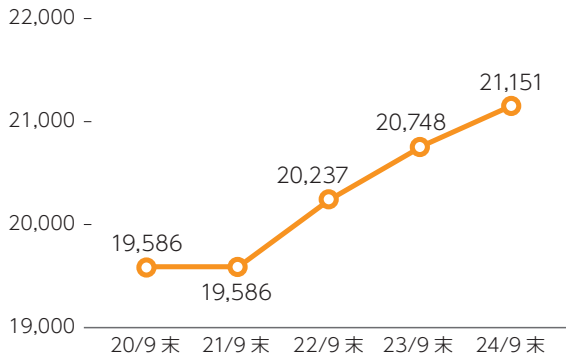
(億円)



住宅ローン残高は、23/9末比+601億円の1兆2,553億円となりました。

法人融資先数 (正常先～要管理先)

(先数)

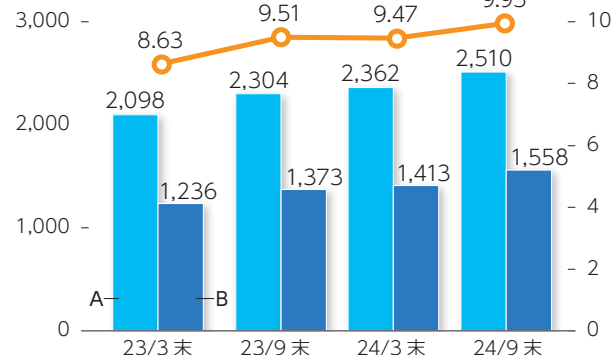


法人融資先数 (要管理先以上) は、的確な資金ニーズへの対応につとめ、23/9末比+403先の21,151先となりました。

自己資本比率の推移

足利ホールディングス連結

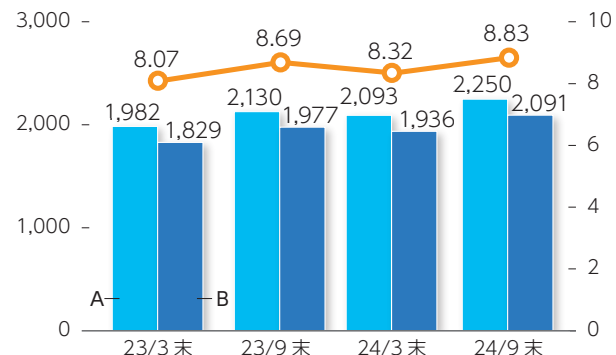
(億円)



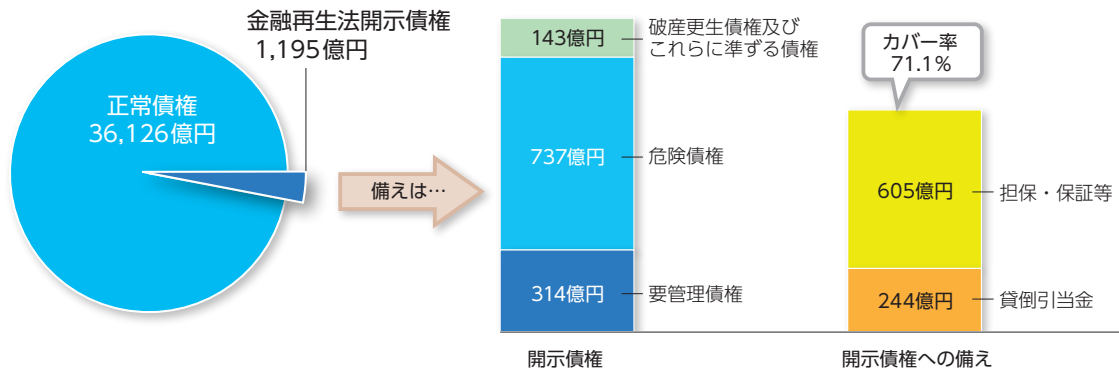
自己資本比率は、利益の着実な積み上げ等により、足利ホールディングス連結は9.95% (24/3末比+0.48%)、足利銀行単体は8.83% (同比+0.51%) に、それぞれ上昇いたしました。

足利銀行単体

(億円)

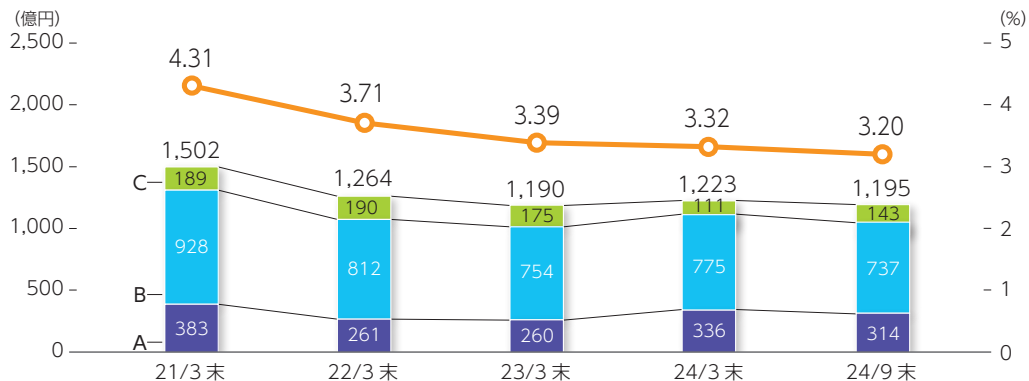


金融再生法開示債権 (24/9末)



金融再生法開示債権の推移

A 要管理債権 B 危険債権 C 破産更生債権等 ○ 開示債権比率

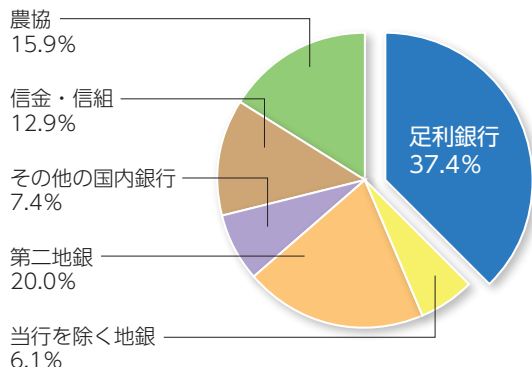


お取引先の経営改善支援ならびに企業再生支援に継続的に取り組んでいるほか、積極的なオフバランスの実施により、24/3末比△27億円の1,195億円となりました。

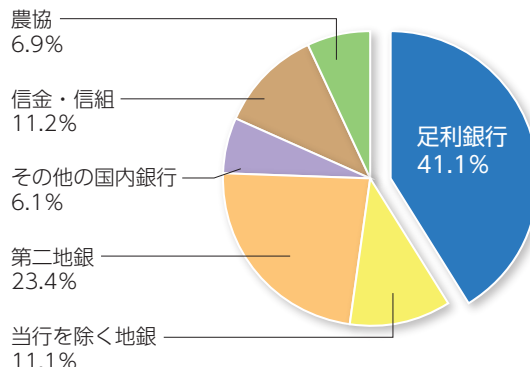
今後とも、実質破綻先・破綻先債権の原則オフバランス化を進めるとともに、お取引先の経営改善に向けたサポート活動等を通じて、貸出資産の健全化に取り組んでまいります。

栃木県内シェア

預金 (24年3月)



貸出金 (24年3月)



※本計数の対象金融機関は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫、信用組合、農協です。（当行調べ）

貸出金残高、地域向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	22/9末	23/9末	24/9末
貸出金残高	33,562	34,292	36,856
地域向け貸出金残高	29,282	29,346	30,562
地域向け貸出金比率	87.2	85.5	82.9

中小企業等向け貸出金残高・比率、地域の中小企業等向け貸出金残高・比率

(億円、%)

	22/9末	23/9末	24/9末
中小企業等向け貸出金残高	25,497	25,434	26,136
中小企業等向け貸出金比率	75.9	74.1	70.9
地域の中小企業等向け貸出金残高	24,523	24,324	24,657
地域向け貸出金に対する地域の中小企業等向け貸出金比率	83.7	82.8	80.7

預金残高、地域の預金残高・比率

(億円、%)

	22/9末	23/9末	24/9末
預金残高	43,646	45,240	46,597
地域の預金残高	43,214	44,880	46,219
地域の預金残高比率	99.0	99.2	99.1

預り資産残高、地域の預り資産残高・比率

(億円、%)

	22/9末	23/9末	24/9末
預り資産残高	6,675	6,513	7,003
地域の預り資産残高	6,665	6,505	6,994
地域の預り資産残高比率	99.8	99.8	99.8

※当行における「地域」とは、北関東を中心とした主要な営業地盤（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県）をさしております。

平成24年上期における地域密着型金融の取組実績

取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

ライフステージ等に応じた取引先企業の支援

創業・新事業支援

創業・新事業支援に関する融資実行	47件	159百万円
------------------	-----	--------

経営改善支援・事業再生

経営改善計画の策定完了	49先	
中小企業再生支援協議会の活用先数	17先	
DDS(デット・デット・スワップ)の実施先数	2先	

事業承継

後継者への自社株式移転等の事業承継に関する相談対応	180件	
M&Aに関する相談対応	44件	

- ・6月と7月、後継者育成をサポートするセミナーとして「第14回ニューリーダー養成道場」（主催：株式会社あしぎん総合研究所）を開催。



第14回ニューリーダー養成道場



地方銀行 フードセレクション2012



ものづくり企業展示・商談会2012

情報営業・ビジネスマッチング

- ・5月と9月、栃木県内の高速道路サービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）を管轄するネクセリア東日本株式会社と連携し、県内SA・PAのレストラン・売店運営会社と県内食品関係企業を対象を絞ったミニ商談会を開催（出展企業計12社）。
- ・10月、当行を含む地方銀行39行共同により、「食」の展示商談会である「地方銀行フードセレクション2012」を開催（当行からの出展企業25社）。
- ・11月、地元製造業の販路拡大支援を目的として、昨年に引き続き「ものづくり企業展示・商談会2012」を栃木県内信用金庫・信用組合と共同で開催（出店企業178社）。

事業価値を見極める融資手法の活用

当行がアレンジャー兼エージェントを務めるシンジケートローン	13件	(総額522億円)
私募債引受	96件	(総額93億円)

事業価値の見極めや融資審査、コンサルティングにおける行員の能力向上に向け、行内外における研修やトレーニー制度を通じた人材育成を実施。

- ・一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士3級」の認定試験に3名が合格（当行の同試験合格者計9名）。
- ・日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験に3名が合格（当行の同試験合格者計5名）。
- ・「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を実施。

海外ビジネスサポート体制の強化

- 4月、市場国際部内の「アジア・中国デスク」を1名増員し、アジア関連ビジネスの相談窓口を拡充。
- アジア地域とのビジネス拡大を目指す企業の皆さまへの情報提供を目的として、4月に「アジアへの販路拡大支援セミナー」を、7月に「インドネシア最新動向セミナー」をそれぞれ開催。
- 9月、当行を含む地方銀行および自治体など39団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナの主催により、「日中ものづくり商談会@上海2012」を開催（当行からの参加企業11社）。
- 中華人民共和国の中国銀行、タイ王国のカシコン銀行との業務提携の活用により、お取引先の海外での口座開設や現地での金融ニーズへの支援を強化。



日中ものづくり商談会@上海2012

地域の面的再生への積極的な参画

「地域経済活性化研究会」について

栃木県・野村グループ・当行の三者で立ち上げた「地域経済活性化研究会」において、従来の「食と農」「観光」に加え、新たに「再生可能エネルギー」と「海外展開（販路・事業拡大）支援」をテーマとした施策を検討。

- 栃木県・野村証券・宇都宮大学・当行による産学官金連携の『「食と農」企業支援プロジェクト』にて、選定した支援企業（6社）のうちの1社が新商品の開発に成功。
- 栃木県・当行・県内金融機関が設立した「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」により、7月から「とちぎ観光リーダー育成塾」を開講（受講生43名）。
- 当行が中心となり、栃木県内主要観光地の有志による「栃木県内主要観光地情報交換会」を、9月までに7回開催。
- 5月、「あしぎん太陽光発電セミナー」を開催（参加者約160名）。



栃木県内主要観光地情報交換会

官民・産学連携活動

官民の連携活動の一環として、栃木県内2件のPFI事業について、アレンジャー兼エージェントとして携わっているほか、栃木県外でも他行等との連携による積極的な取組みを実施。

- 6月、地方公共団体を対象とした「あしぎんPFIセミナー」を開催。
- 宇都宮大学地域共生研究開発センターのコーディネータに任命された当行行員が、取引先企業における技術開発などのニーズと同大学の研究（シーズ）をつなぐ情報交換や案件を紹介。
- 9月、「宇都宮大学企業交流会」に参加し、ビジネスマッチング等の相談に対応。



あしぎん太陽光発電セミナー

地域や利用者に対する積極的な情報発信

シンクタンク「株式会社あしぎん総合研究所」による情報機能

調査結果等の公表

14回

月次および四半期の景気観測調査に加え、電気料金値上げの影響調査などタイムリーな調査を実施。

- 中小企業の課題解決に向けたコンサルティング業務
- 人材育成のための研修やセミナー、外部講師を招いた実務セミナーの随時開催。
- 地元テレビ局である株式会社とちぎテレビの情報番組「イブニング6」内での経済情報コーナーを担当。



人材育成セミナー

地元テレビ局の「データ放送」へのコンテンツ掲出

株式会社とちぎテレビのデータ放送「あなたの街のデータ放送」に、当行のコンテンツを掲出。身近な媒体であるテレビを通して、当行のキャンペーン情報やセミナー開催、地域貢献への取組み状況などの情報をタイムリーに発信。



とちぎテレビ「イブニング6」

中小企業金融円滑化法施行への対応

足利銀行は、21年12月4日の中小企業金融円滑化法の施行にともない、お客さまへの円滑な資金供給を重要な経営課題の一つと位置づけ、金融円滑化に関するお客さまからの各種ご相談に、きめ細かく、かつ、迅速・的確にお応えするよう、積極的に取り組んでおります。

〈基本方針（抜粋）〉

「お客さまからのお借入条件の変更等のお申込みに対しては、お客さまのご要望を真摯にお伺いし、できる限り、ご返済負担の軽減に資する措置をとるようつとめてまいります。」

《ご返済条件の変更等に関するご相談窓口》

【苦情相談窓口】

フリーダイヤル 0120-550-760

受付時間 平日 9:00～17:00（銀行の休業日を除きます）

【ご返済条件の変更等をご希望のお客さまのご連絡先】

お取引店の担当者までご連絡ください。

金融ADR制度施行への対応

金融ADR制度（Alternative Dispute Resolution）とは、訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法であり、事案の性質や当事者の事情等に応じた迅速・簡便・柔軟な紛争解決を行うものです。

足利銀行では、指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」と手続実施基本契約を締結しており、「全国銀行協会相談室」の存在や役割について、お客さまへの周知につとめるとともに、お客さまのご要望に応じて、当行の「お客さま相談室」、「全国銀行協会相談室」や他の外部機関等を紹介するなど、適切な対応に取り組んでおります。

相談業務に関する取組み

○ スマイルデスク

多様化するお客さまのライフスタイルにあった資産形成のご相談にお応えするため、金融商品販売店舗に相談ブース（スマイルデスク）を設置し、専門スタッフが資産づくりのご相談をお受けしております。

- 金融商品販売ナビゲーションシステムの導入によりフロントコンプライアンスを強化し、説明責任や適合性の原則の徹底、優越的地位の濫用防止など、お客さま保護に基づく適切な販売につとめております。

○ ローンセンター

住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローン、フリーローンなど、お客さまの暮らしに役立つ商品を取り扱っており、ローン専門のスタッフが各種ローン商品の説明を行い、資金計画・返済計画等のご相談をお受けしております。

- 7月、大宮ローンセンターを新たに開設したほか、前橋ローンセンターを移転のうえ、休日営業拠点とし、ローンセンターの態勢の充実をはかっております。



スマイルデスク

商品に関する取組み

○ 『GOODY(グッディ)カードJCB』地域優待カード (Regional Card) 機能付の取扱開始

4月、GOODYカードはこれまでの「DC VISA」「DC マスターカード」に加えて、「GOODYカードJCB」の取扱いを開始いたしました。地域貢献の新たな取組みとして、加盟店となっていたいただいた地元企業でのクレジットカードご利用により特典が受けられる「地域優待カード (Regional Card)」の機能がついております。

○ 資産運用プラン「個人向け復興国債プラン」の取扱期間の延長

個人向け復興国債ならびに個人向け復興応援国債と特別金利円定期預金をセットにした「個人向け復興国債プラン」の取扱期間を延長しております。本プランにてお客さまにご購入いただいた国債の金額の0.01%相当額を東日本大震災復興支援として、日本赤十字社に寄付させていただいております。

○ 事業者向け融資商品について

4月より、環境問題に取り組む事業者向けの融資商品として「あしぎん環境対応サポート資金」の取扱いを開始したほか、「あしぎん成長基盤支援資金」の取扱期間を延長し、成長分野への融資の取組みを進めております。



GOODYカードJCB



「個人向け復興国債プラン」の寄付

店舗ネットワークの拡充への取組み

○ 店舗機能の拡充

5月、宇都宮市内の金井台出張所を、資産運用等のニーズにお応えするリテールセンターとして機能変更し、リニューアルオープンいたしました。また、8月には、小山市役所庁舎内に、小山市役所出張所を開設いたしました。これにより、24年9月末の有人店舗数は、151か店となっております。

25年2月には、駒生出張所（リテールセンター）を移転し、「宇都宮西支店」に名称変更のうえ、新たにオープンする予定です。



小山市役所出張所

ATMサービスの拡充への取組み

○ 「とちまるネット」(ATM業務提携)の開始

10月、栃木県内4信用金庫（栃木信用金庫・佐野信用金庫・大田原信用金庫・烏山信用金庫）および2信用組合（真岡信用組合・那須信用組合）とATM業務提携（愛称：とちまるネット）を行いました。この提携により、当行および提携金融機関のお客さまが、提携金融機関のATMを利用して現金のお引出しをする際の「他行ATM利用手数料（105円）」が無料となります。

○ インストア型ATMの設置

ATMネットワークの拡充に向け、スーパーマーケット等の商業施設内への設置を前提としたインストア型ATMを、栃木県内のスーパーマーケット等11か所に設置いたしました。



「とちまるネット」業務提携調印式

インターネットバンキングサービスの機能向上への取組み

- 4月、インターネットバンキングのスマートフォン専用画面でのサービスを開始いたしました。
- 9月、インターネットバンキングでの住宅ローン一部繰り上げ返済・固定金利再選択サービスを、手数料無料にて取扱開始いたしました。
- セキュリティの強化に関しては、スマートフォン専用画面でのインターネットバンキングのご利用について、ワンタイムパスワードのご利用を必須とさせていただきますほか、法人向けインターネットバンキングにおける電子証明書方式のご利用を推奨しております。
- 8月、従来のフィッシングサイト閉鎖サービスに、フィッシングサイトの監視を24時間365日行う検知機能を追加いたしました。



スマートフォン専用画面

環境問題への取組み

「あしぎんの森」の創設

栃木県、矢板市と締結した「企業等の森づくりに関する協定」により、栃木県県民の森(矢板市)に「あしぎんの森」を創設し、4月、当行役職員とその家族約250名の参加による植樹活動を行いました。訪れる皆さまに親しんでいただけるよう、ヤマザクラやモミジなどの広葉樹を植樹し、



四季折々の自然の美しさを感じる森づくりを目指してまいります。

「あしぎんの森」植樹式

日光杉並木

世界に誇る日光杉並木を守るため、栃木県が行っている「日光杉並木オーナー制度」に賛同し、平成8年よりオーナーとなっております。その後の継続的な購入により、一団体としては最多の73本(1本1,000万円)の杉を保有しております。



日光杉並木オーナー証書授与式

足尾の山への植樹活動

5月、NPO法人「足尾に緑を育てる会」の協力のもと、雨の降る中、新入行員134名と栃木県産業協議会の会員企業の新入社員29名により、足尾の山に約330本の苗木の植樹を行いました。



足尾の山植樹

「エコ通勤week」への参加

栃木県ならびに県内市町が取組む「エコ通勤week」統一行動に、昨年に引き続き、足利銀行グループとして参加し(10月15日から21日まで実施)、一日あたり約1,800名の役職員がエコ通勤に取り組みました。

健康・福祉への貢献

「おもいやり駐車スペース」の設置

栃木県が実施している「おもいやり駐車スペース倍増プロジェクト」に賛同し、4月より、栃木県内20か店に専用の「おもいやり駐車スペース」を設置いたしました。



おもいやり駐車スペース

音声案内ハンドセット(受話器)付ATMの増設

目の不自由な方に対応した音声案内ハンドセット(受話器)付ATMについて有人店舗は1か店1台以上、公共施設(病院・駅・行政施設)のATMは全台設置となるよう対応を進め、9月末の同ATM設置数は、196か所307台となりました。

金融教育の推進

キッズスクールの開催

8月、地域の小学生を対象とした『あしぎんキッズスクール「お金の体験学習」』を本店にて開催し、親子24組55名が参加いたしました。



キッズスクール

電子記録債権(でんさい)セミナーの開催

手形に代わる新たな決済手段である電子記録債権の概要等について、より実践的・実務的な内容としたセミナーを開催し、お客さまのご利用ご検討のサポートをしております。



でんさいセミナー

大学への講座提供

宇都宮大学において「地方銀行の歴史に学ぶ金融論」という講座の提供をしております。また、24年度上期は、職業体験の機会提供として、銀行業務に関心のある大学生をインターンシップとして35名受け入れました。



講座風景

公益財団法人あしぎん国際交流財団

当行が昭和60年に創設したあしぎん国際交流財団では、国際交流活動の促進や国際性豊かな地域社会の創造に寄与することを目的に、地域の国際交流団体や海外からの留学生への助成等を行っております。



助成先と財団役員

栃木県産業協議会

昭和56年、栃木県内の有力企業経営者の経済団体として設立され、定期の勉強会を通じて情報交換や異業種交流、後継者育成などを行っております。当行は事務局の役割を果たすなど、積極的に支援しております。



栃木県産業協議会

あしぎんYOU-1運動

あしぎんYOU-1運動とは、平成2年にスタートした職員の自主的なボランティア活動です。地域イベントへの参加、清掃活動、献血協力、各種募金活動、リサイクル資源の収集等を積極的に展開し、24年度上期の活動実績は、全行で660件となりました。

連結財務諸表 (足利ホールディングス)

中間連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位: 百万円)	
科 目	金 額
資 産 の 部	
現金預け金	99,112
コールローン及び買入手形	226,161
買入金銭債権	8,202
商品有価証券	4,192
有価証券	1,095,378
貸出金	3,686,551
外国為替	7,030
その他資産	23,560
有形固定資産	24,144
無形固定資産	104,320
繰延税金資産	10,030
支払承諾見返	18,365
貸倒引当金	△ 44,218
資産の部合計	5,262,831
負 債 の 部	
預金	4,623,284
譲渡性預金	135,133
債券貸借取引受入担保金	35,194
借入金	134,949
外国為替	463
その他負債	44,848
役員賞与引当金	18
退職給付引当金	11,418
役員退職慰労引当金	240
睡眠預金払戻損失引当金	1,412
偶発損失引当金	300
ポイント引当金	77
災害損失引当金	102
支払承諾	18,365
負債の部合計	5,005,809
純 資 産 の 部	
資本金	105,010
資本剰余金	95,780
利益剰余金	52,743
株主資本合計	253,534
その他有価証券評価差額金	3,487
その他の包括利益累計額合計	3,487
純資産の部合計	257,022
負債及び純資産の部合計	5,262,831

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」など、主に資金の運用状況を表します。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」、「譲渡性預金」、「借入金」など、主に資金の調達状況を表します。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資金である「資本金」や今までの利益の蓄積である「利益剰余金」などの総額です。

中間連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位: 百万円)	
科 目	金 額
経常収益	51,924
資金運用収益	34,757
（うち貸出金利息）	(30,077)
（うち有価証券利息配当金）	(4,353)
役員取引等収益	9,303
その他業務収益	6,080
その他経常収益	1,782
経常費用	38,770
資金調達費用	3,384
（うち預金利息）	(1,554)
役員取引等費用	3,110
その他業務費用	38
営業経費	29,933
その他経常費用	2,302
経常利益	13,153
特別利益	144
特別損失	186
税金等調整前中間純利益	13,112
法人税、住民税及び事業税	984
法人税等調整額	709
法人税等合計	1,694
少数株主損益調整前中間純利益	11,418
中間純利益	11,418

経常収益、経常費用

「経常収益」は、貸出金利息や各種手数料等の収益で、「経常費用」は預金利息や営業経費等の費用を表します。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益のことです。

中間純利益

経常利益から税金等を差し引いた最終的な利益のことです。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	105,010
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	105,010
資本剰余金	
当期首残高	95,780
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	95,780
利益剰余金	
当期首残高	46,995
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	11,418
当中間期変動額合計	5,748
当中間期末残高	52,743
株主資本合計	
当期首残高	247,785
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	11,418
当中間期変動額合計	5,748
当中間期末残高	253,534
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,984
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,497
当中間期変動額合計	△ 5,497
当中間期末残高	3,487
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,984
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,497
当中間期変動額合計	△ 5,497
当中間期末残高	3,487
純資産合計	
当期首残高	256,770
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 5,670
中間純利益	11,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,497
当中間期変動額合計	251
当中間期末残高	257,022

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	13,112
減価償却費	1,871
のれん償却額	3,101
貸倒引当金の増減 (△)	△ 4,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 27
偶発損失引当金の増減 (△)	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 68
資金運用収益	△ 34,757
資金調達費用	3,384
有価証券関係損益 (△)	△ 3,836
為替差損益 (△は益)	98
固定資産処分損益 (△は益)	41
貸出金の純増 (△) 減	△ 44,001
預金の純増減 (△)	△ 34,032
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 4,780
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△ 86,698
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,208
コールローン等の純増 (△) 減	△ 40,194
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 945
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	35,194
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,365
外国為替 (負債) の純増減 (△)	27
資金運用による収入	34,930
資金調達による支出	△ 4,532
その他	7,271
小計	△ 160,938
法人税等の支払額	△ 149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 178,761
有価証券の売却による収入	198,088
有価証券の償還による収入	83,504
有形固定資産の取得による支出	△ 746
有形固定資産の売却による収入	524
無形固定資産の取得による支出	△ 139
その他	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 5,670
リース債務の返済による支出	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 64,222
現金及び現金同等物の期首残高	160,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,008

連結財務諸表 (足利銀行)

中間連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
(単位：百万円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	99,112	預金	4,640,497
コールローン及び買入手形	226,161	譲渡性預金	135,133
買入金銭債権	8,202	債券貸借取引受入担保金	35,194
商品有価証券	4,192	借入金	54,949
有価証券	1,095,378	外国為替	463
貸出金	3,686,551	その他負債	43,952
外国為替	7,030	役員賞与引当金	9
その他資産	20,610	退職給付引当金	11,418
有形固定資産	24,584	役員退職慰労引当金	137
無形固定資産	6,632	睡眠預金払戻損失引当金	1,412
繰延税金資産	10,905	偶発損失引当金	300
支払承諾見返	18,365	ポイント引当金	77
貸倒引当金	△ 44,218	災害損失引当金	102
		支払承諾	18,365
		負債の部合計	4,942,013
		純 資 産 の 部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	79,052
		株主資本合計	214,052
		その他有価証券評価差額金	7,443
		その他の包括利益累計額合計	7,443
		純資産の部合計	221,495
資産の部合計	5,163,508	負債及び純資産の部合計	5,163,508

中間連結損益計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
(単位：百万円)			
経常収益		51,889	
資金運用収益	34,703		
（うち貸出金利息）	(30,077)		
（うち有価証券利息配当金）	(4,299)		
役員取引等収益	9,318		
その他業務収益	6,080		
その他経常収益	1,786		
経常費用	33,867		
資金調達費用	1,710		
（うち預金利息）	(1,555)		
役員取引等費用	3,110		
その他業務費用	38		
営業経費	26,885		
その他経常費用	2,122		
経常利益	18,021		
特別利益	178		
特別損失	186		
税金等調整前中間純利益	18,014		
法人税、住民税及び事業税	982		
法人税等調整額	711		
法人税等合計	1,693		
少数株主損益調整前中間純利益	16,320		
中間純利益	16,320		

中間連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科 目		科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(単位：百万円)					
株主資本		株主資本合計		その他の包括利益累計額合計	
資本金		当期首残高	212,477	当期首残高	13,067
当期首残高	135,000	当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額		剰余金の配当	△ 14,745	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,623
当中間期変動額合計	—	中間純利益	16,320	当中間期変動額合計	△ 5,623
当中間期末残高	135,000	当中間期変動額合計	1,574	当中間期末残高	7,443
		当中間期末残高	214,052	純資産合計	
利益剰余金		その他の包括利益累計額		当期首残高	225,544
当期首残高	77,477	その他有価証券評価差額金		当中間期変動額	
当中間期変動額		当期首残高	13,067	剰余金の配当	△ 14,745
剰余金の配当	△ 14,745	当中間期変動額		中間純利益	16,320
中間純利益	16,320	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,623	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,623
当中間期変動額合計	1,574	当中間期変動額合計	△ 5,623	当中間期変動額合計	△ 4,048
当中間期末残高	79,052	当中間期末残高	7,443	当中間期末残高	221,495

単体財務諸表 (足利銀行)

中間貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
(単位: 百万円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
現金預け金	99,111	預金	4,659,792
コールローン	226,161	譲渡性預金	165,133
買入金銭債権	8,202	債券貸借取引受入担保金	35,194
商品有価証券	4,192	借入金	54,949
有価証券	1,124,394	外国為替	463
貸出金	3,685,655	その他負債	29,657
外国為替	7,030	未払法人税等	771
その他資産	18,608	リース債務	16
有形固定資産	25,176	資産除去債務	512
無形固定資産	6,613	その他の負債	28,357
繰延税金資産	10,700	役員賞与引当金	9
支払承諾見返	18,365	退職給付引当金	11,406
貸倒引当金	△ 40,647	役員退職慰労引当金	137
		睡眠預金払戻損失引当金	1,412
		偶発損失引当金	300
		ポイント引当金	41
		災害損失引当金	102
		支払承諾	18,365
		負債の部合計	4,976,966
		純 資 産 の 部	
		資本金	135,000
		利益剰余金	74,141
		利益準備金	9,383
		その他利益剰余金	64,758
		繰越利益剰余金	64,758
		株主資本合計	209,141
		その他有価証券評価差額金	7,456
		評価・換算差額等合計	7,456
		純資産の部合計	216,598
資産の部合計	5,193,564	負債及び純資産の部合計	5,193,564

中間損益計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額
(単位: 百万円)			
経常収益		49,940	
資金運用収益	33,206		
(うち貸出金利息)	(28,586)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,296)		
役員取引等収益	8,749		
その他業務収益	5,931		
その他経常収益	2,052		
経常費用		33,051	
資金調達費用	1,713		
(うち預金利息)	(1,561)		
役員取引等費用	3,147		
営業経費	26,118		
その他経常費用	2,072		
経常利益	16,889		
特別利益	42		
特別損失	192		
税引前中間純利益	16,738		
法人税、住民税及び事業税	607		
法人税等調整額	648		
法人税等合計	1,255		
中間純利益	15,483		

中間株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

科 目		科 目		科 目		科 目	
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(単位: 百万円)							
株主資本		その他利益剰余金		株主資本合計		評価・換算差額等合計	
資本金		繰越利益剰余金		当期首残高	208,404	当期首残高	13,052
当期首残高	135,000	当期首残高	66,969	当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額		当中間期変動額		剰余金の配当	△ 14,745	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,595
当中間期変動額合計	—	剰余金の配当	△ 17,694	中間純利益	15,483	当中間期変動額合計	△ 5,595
当中間期末残高	135,000	中間純利益	15,483	当中間期変動額合計	737	当中間期末残高	7,456
		当中間期変動額合計	△ 2,211	当中間期末残高	209,141	純資産合計	
		当中間期末残高	64,758	評価・換算差額等		当期首残高	221,457
利益剰余金		利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金		当中間期変動額	
利益準備金		当期首残高	73,404	当期首残高	13,052	剰余金の配当	△ 14,745
当期首残高	6,434	当中間期変動額		当中間期変動額		中間純利益	15,483
当中間期変動額		剰余金の配当	△ 14,745	株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△ 5,595	当中間期変動額合計	△ 5,595
剰余金の配当	2,949	中間純利益	15,483	当中間期変動額合計	△ 5,595	当中間期末残高	216,598
当中間期変動額合計	2,949	当中間期変動額合計	737	当中間期末残高	7,456		
当中間期末残高	9,383	当中間期末残高	74,141				

営業所のご案内 (足利銀行)

営業所の状況 (24年9月末現在)			
	営業所数	店外ATM	ローンセンター
栃木県	112店 (うち出張所45)	167	15
群馬県	14店 ()	9	5
茨城県	8店 ()	2	1
埼玉県	16店 ()	1	2
東京都	1店 ()	-	-
福島県	1店 ()	1	-
合計	152店 ()	180	23

※提携コンビニATM (セブン銀行ATM・イーネットATM) 全国27,791か所 (24年9月末現在)

(出) ……出張所
 (リ) ……リテールセンター
 (プ) ……あしぎんプラザ
 (口) ……ローンセンター



発行/平成24年12月
 足利ホールディングス経営企画部
 〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
 TEL028-622-8411 (代表)
<http://www.ashikaga-hd.co.jp>

足利銀行広報室
 〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25
 TEL028-622-0111 (代表)
<http://www.ashikagabank.co.jp>



足利銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。